

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第21期（決算日：2020年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月20日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

運用のポイント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後や景気循環などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期につきましては、米中間の貿易摩擦問題や新型肺炎の拡大等の不透明な外部環境に留意しつつも、利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小型銘柄にも積極的に投資し、パフォーマンスの向上を図りました。

今後の運用について

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円	円					%	%	百万円
17期(2016年4月20日)	12,694	0		0.1	1,365.78	△13.7	98.3	—	2,963
18期(2017年4月20日)	13,028	300		5.0	1,472.81	7.8	98.3	—	2,257
19期(2018年4月20日)	15,403	2,300		35.9	1,751.13	18.9	97.1	—	2,087
20期(2019年4月22日)	13,868	0		△10.0	1,618.62	△7.6	98.4	—	1,906
21期(2020年4月20日)	13,261	0		△4.4	1,432.41	△11.5	97.5	—	1,646

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 4 月22日	円	%		%	%	%
	13,868	—	1,618.62	—	98.4	—
4 月末	13,900	0.2	1,617.93	△ 0.0	97.6	—
5 月末	12,743	△ 8.1	1,512.28	△ 6.6	98.0	—
6 月末	13,134	△ 5.3	1,551.14	△ 4.2	98.3	—
7 月末	13,503	△ 2.6	1,565.14	△ 3.3	99.1	—
8 月末	12,988	△ 6.3	1,511.86	△ 6.6	99.0	—
9 月末	13,664	△ 1.5	1,587.80	△ 1.9	98.4	—
10 月末	14,243	2.7	1,667.01	3.0	98.9	—
11 月末	14,462	4.3	1,699.36	5.0	98.8	—
12 月末	14,884	7.3	1,721.36	6.3	98.4	—
2020年 1 月末	14,428	4.0	1,684.44	4.1	98.8	—
2 月末	13,135	△ 5.3	1,510.87	△ 6.7	98.5	—
3 月末	12,386	△10.7	1,403.04	△13.3	97.9	—
(期 末) 2020年 4 月20日						
	13,261	△ 4.4	1,432.41	△11.5	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2019年4月23日～2020年4月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	13,868円
第21期末	13,261円
既払分配金	0円
騰落率	-4.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて世界経済悪化への懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、中国発の新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

- 上位5銘柄・・・エムスリー、第一三共、トリケミカル研究所、JCRファーマ、東京エレクトロン
- 下位5銘柄・・・本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソフトバンクグループ、日本電産、SCREENホールディングス

第21期：2019年4月23日～2020年4月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2019年4－6月期決算が低調だったことなどを受けて国内株式市況は下落しました。

9月上旬から12月中旬にかけては、米中

通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

12月下旬から期末にかけては、中国発の新型コロナウイルスが世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね60～75銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。国内の四輪

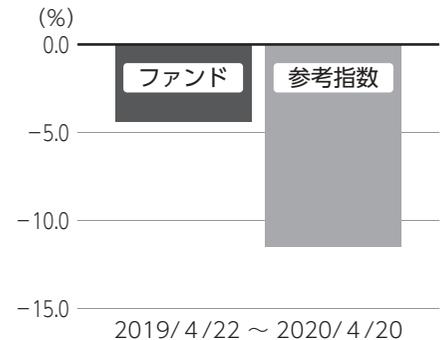
車と二輪車で高いシェアを有する「本田技研工業」や半導体材料のシリコンウエハで高いシェアを有する「SUMCO」など、18銘柄を新規に組み入れました。また、先行きの業績不透明感が強いとみられた「小糸製作所」や「三菱商事」など、27銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第21期 2019年4月23日～2020年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の株式市況は、中国発の新型肺炎による世界経済への影響が懸念されます。しかし、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出し

ていることから徐々に問題は沈静化していくと考えます。経済環境への悪影響は相応に想定されますが、長期にわたる景気腰折れのシナリオまでは考えておりません。新型肺炎問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2019年4月23日～2020年4月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	229	1.686	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(111)	(0.816)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(107)	(0.783)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.083	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.083)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	240	1.769	

期中の平均基準価額は、13,596円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

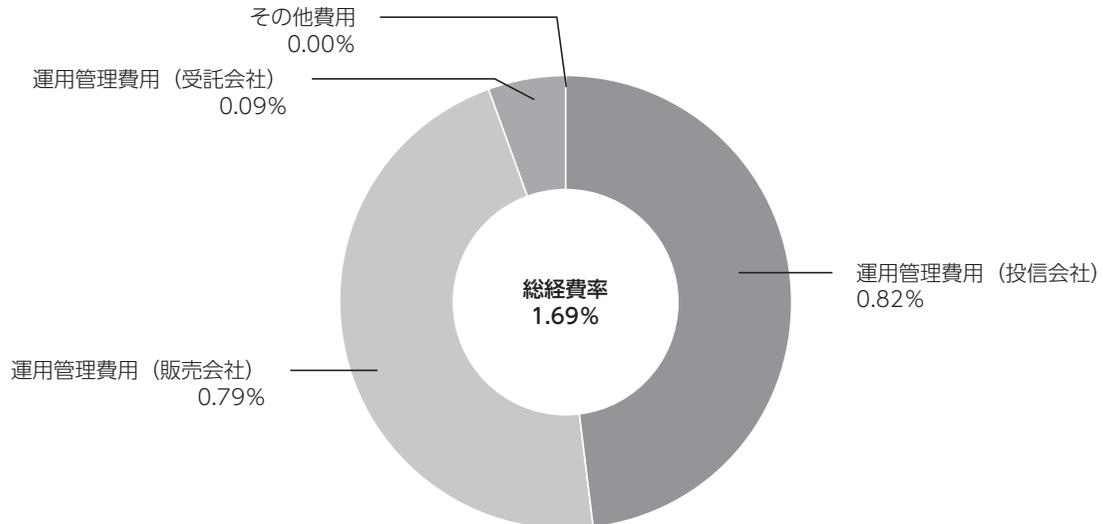
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月23日～2020年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		390	902,413	426	1,097,423
		(53)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月23日～2020年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,999,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,766,300千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月23日～2020年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 902	百万円 266	% 29.5	百万円 1,097	百万円 210	% 19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 44	百万円 13	百万円 44

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,492千円
うち利害関係人への支払額 (B)	362千円
(B) / (A)	24.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)				
熊谷組	5.5	8	17,784	
五洋建設	23	22	11,330	
食料品 (3.9%)				
ヤクルト本社	1.2	2.4	16,800	
不二製油グループ本社	7.5	—	—	
ニチレイ	—	9.9	27,116	
日清食品ホールディングス	—	2	18,200	
繊維製品 (—%)				
東レ	43	—	—	
化学 (8.0%)				
昭和電工	7.3	—	—	
信越化学工業	2	—	—	
東京応化工業	5.7	6.2	26,381	
宇部興産	7.8	—	—	
トリケミカル研究所	4.4	4	40,360	
資生堂	6.2	5.3	36,400	
ファンケル	9.1	9.8	24,999	
医薬品 (7.6%)				
日本新薬	2.8	2.8	22,820	
JCRファーマ	3	3	31,680	
そーせいグループ	6.5	7.8	11,450	
第一三共	10.2	7.6	56,034	
ベプチドリーム	3.2	—	—	
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属鉱業	5	3.4	6,466	
住友金属鉱山	4.6	10.4	25,464	
金属製品 (1.9%)				
SUMCO	—	20	30,380	
機械 (7.0%)				
ツガミ	18	17.2	15,153	
FUJ I	6	10.3	17,067	
SMC	—	0.6	29,286	
小松製作所	10.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	15	—	—	
ダイフク	4.9	4.6	32,982	
C K D	—	10.4	18,345	
電気機器 (23.0%)				
イビデン	—	12	28,236	
日立製作所	10	9.4	28,829	
富士電機	—	2.4	5,872	
安川電機	9.2	6.3	20,506	
日本電産	2.6	5.2	29,660	
エレコム	2.8	—	—	
アンリツ	13.5	13	28,405	
TDK	—	1.6	14,128	
アドバンテスト	—	5.3	26,659	
キーエンス	0.8	1	36,940	
レーザーテック	—	1.4	8,680	
カシオ計算機	—	4.3	7,391	
ローム	2.4	—	—	
新光電気工業	10.5	6.5	7,709	
太陽誘電	8	12.7	37,109	
村田製作所	8.4	3.8	21,967	
小糸製作所	5	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	3.5	16,152	
東京エレクトロン	2.5	2.2	51,139	
輸送用機器 (7.4%)				
デンソー	5.4	—	—	
いすゞ自動車	5.8	—	—	
トヨタ自動車	10.6	5.2	34,502	
アイシン精機	4.2	—	—	
本田技研工業	—	22.9	56,139	
スズキ	4.9	—	—	
豊田合成	7.5	15.4	28,089	
テイ・エス テック	2.8	—	—	
精密機器 (7.5%)				
テルモ	5.6	3	10,704	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
島津製作所	9	—	—	—
オリンパス	—	17.2	29,188	—
HOYA	1.8	1.9	18,606	—
朝日インテック	15.1	21.9	62,393	—
その他製品 (2.0%)				
ヤマハ	3.7	—	—	—
任天堂	0.6	0.7	32,151	—
グローブライド	3	—	—	—
陸運業 (—%)				
日立物流	2.6	—	—	—
丸和運輸機関	2.6	—	—	—
情報・通信業 (12.2%)				
T I S	3.9	13.8	28,317	—
GMOペイメントゲートウェイ	4.9	4.6	42,780	—
インターネットイニシアティブ	—	4.8	18,816	—
オーブントア	8	—	—	—
HENNGE	—	7.6	23,674	—
JMDC	—	1.5	8,415	—
Zホールディングス	60	68.4	26,881	—
日本ユニシス	6.4	7.5	22,837	—
ビジョン	3.8	—	—	—
ソフトバンクグループ	5.4	4.9	23,471	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (0.9%)				
ダイワボウホールディングス	3.3	—	—	—
シップヘルスケアホールディングス	6.2	3.1	14,802	—
三菱商事	13	—	—	—
小売業 (4.6%)				
スシローグローバルホールディングス	—	14.4	25,041	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	2.9	11	23,078	—
ファーストリテイリング	0.3	0.5	24,870	—
銀行業 (2.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54	107.3	44,926	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	7	6.7	11,919	—
保険業 (2.2%)				
第一生命ホールディングス	15	14.3	18,933	—
東京海上ホールディングス	3.5	3.3	15,981	—
不動産業 (0.8%)				
パーク24	3.6	—	—	—
三井不動産	13.6	7.1	13,170	—
サービス業 (3.7%)				
エムスリー	24.5	15	60,075	—
アウトソーシング	13.2	—	—	—
合 計	株数・金額	625	642	1,605,653
	銘柄数<比率>	72	63	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,605,653	96.2
コール・ローン等、その他	64,208	3.8
投資信託財産総額	1,669,861	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,669,861,982
コール・ローン等	48,895,298
株式(評価額)	1,605,653,860
未収配当金	15,312,824
(B) 負債	22,921,190
未払金	7,915,092
未払解約金	10
未払信託報酬	15,006,033
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	1,646,940,792
元本	1,241,956,729
次期繰越損益金	404,984,063
(D) 受益権総口数	1,241,956,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,261円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,374,436,230円
 期中追加設定元本額 64,677,313円
 期中一部解約元本額 197,156,814円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,261円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年4月23日～ 2020年4月20日
費用控除後の配当等収益額	2,043,168円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	178,864,631円
分配準備積立金額	290,740,968円
当ファンドの分配対象収益額	471,648,767円
1万口当たり収益分配対象額	3,797円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2019年4月23日～2020年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,195,455
受取配当金	32,183,262
受取利息	158
その他収益金	24,463
支払利息	△ 12,428
(B) 有価証券売買損益	△ 75,650,215
売買益	225,979,770
売買損	△301,629,985
(C) 信託報酬等	△ 30,152,287
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 73,607,047
(E) 前期繰越損益金	114,722,454
(F) 追加信託差損益金	363,868,656
(配当等相当額)	(178,864,631)
(売買損益相当額)	(185,004,025)
(G) 計(D+E+F)	404,984,063
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	404,984,063
追加信託差損益金	363,868,656
(配当等相当額)	(178,864,631)
(売買損益相当額)	(185,004,025)
分配準備積立金	292,784,136
繰越損益金	△251,668,729

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ 国際投信では本資料のほかにも当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。